

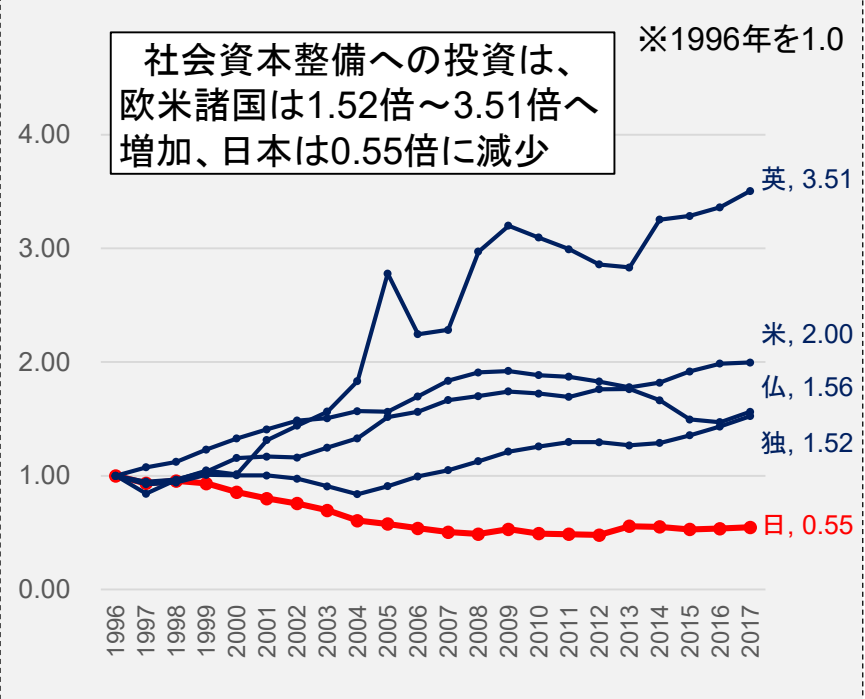
社会資本整備への投資の対GDP比 国際比較

○欧米諸国は、社会資本整備への投資を1996年から2017年までに1.52倍～3.51倍へ増加させ、かつ、GDPも1.75倍～2.57倍に拡大。
 ○一方、日本は、社会資本整備への投資が1996年から2017年までに0.55倍に減少し、GDPも1.06倍とほぼ横ばい。

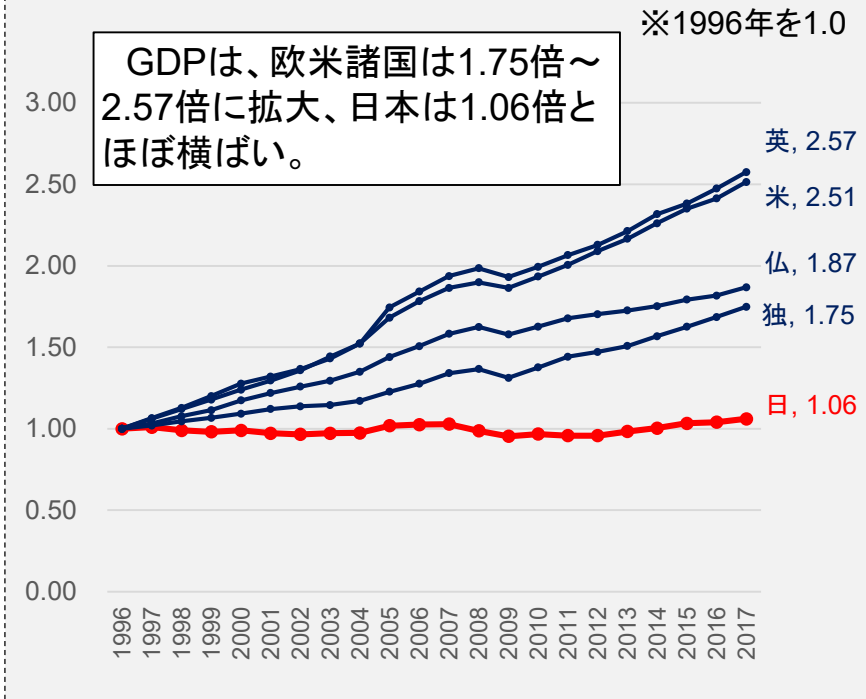
IG

GDP

一般政府の総固定資本形成(IG)



国内総生産(GDP)



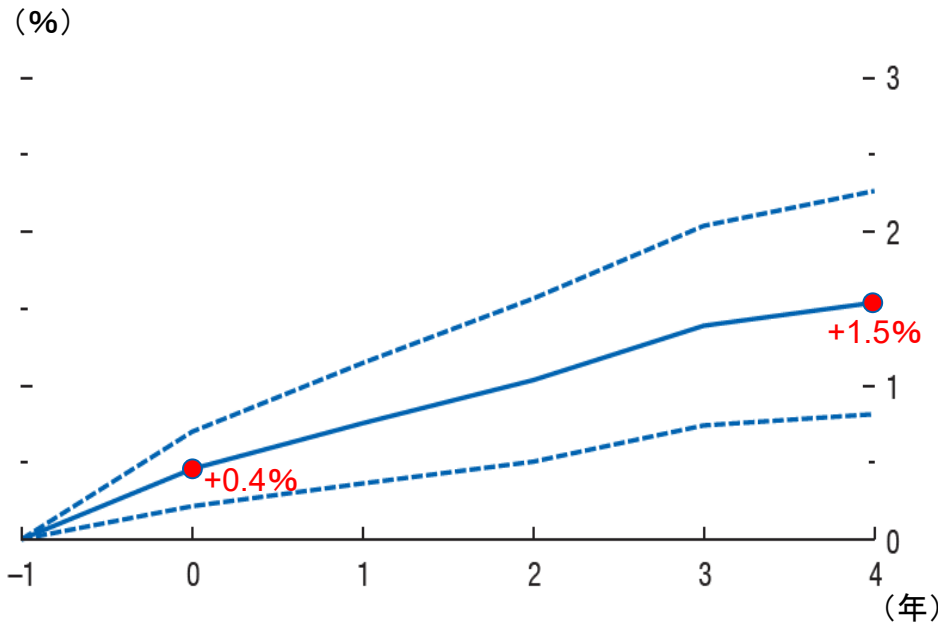
(出典) 日本: 内閣府「国民経済計算」を元に作成(年度ベース)。
 諸外国: OECD「National Accounts」等を基に作成(暦年ベース)。
 (注) グラフ中、2004年までは旧基準(93SNAベース)、
 2005年以降は08SNAベースのIGより研究開発投資(R&D)や防衛関係分を控除。

- 先進国・地域では、公共投資をGDPの1%ポイント分だけ追加した場合、GDPは初年に約0.4%、4年後には約1.5%上昇。
- また、上記の場合、債務残高対GDP比はむしろ低下し、4年後には対GDP比で4%減少。

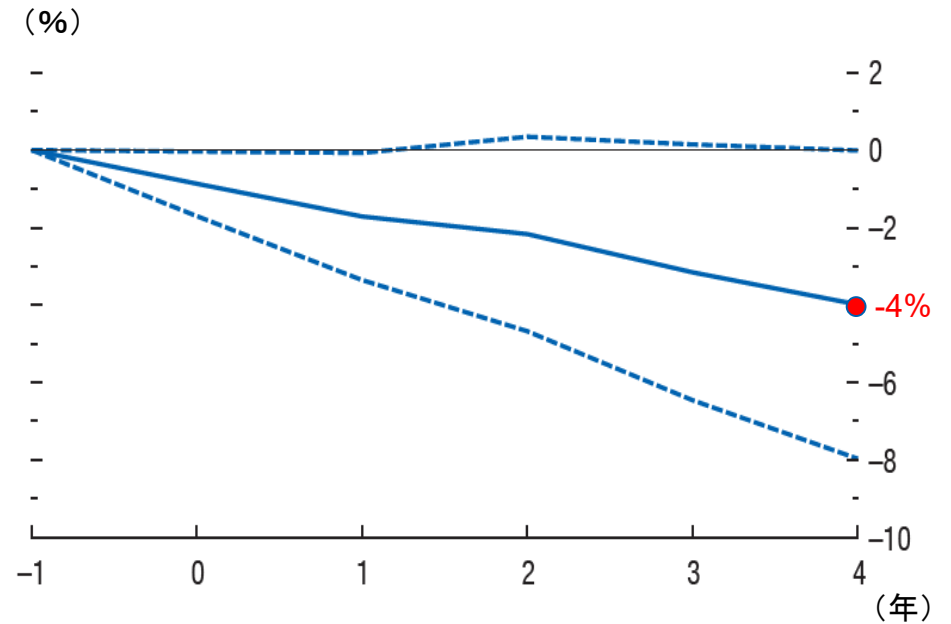
＜先進国における公共投資の効果＞

初年(0年目)に公共投資支出をGDPの1%ポイント分だけ追加した場合の外生的要因による拡大を示したもの

GDPへの影響



債務残高対GDP比への影響



(出所) IMF "World Economic Outlook" (2014年10月) 第3章 "Is it time for an Infrastructure Push? The Macroeconomic effects of Public Investment"

(注1) 「先進国・地域」とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、サン・マリノ、シンガポール、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、英国、米国の計36か国・地域である。

(注2) 点線は、90%信頼区間である。

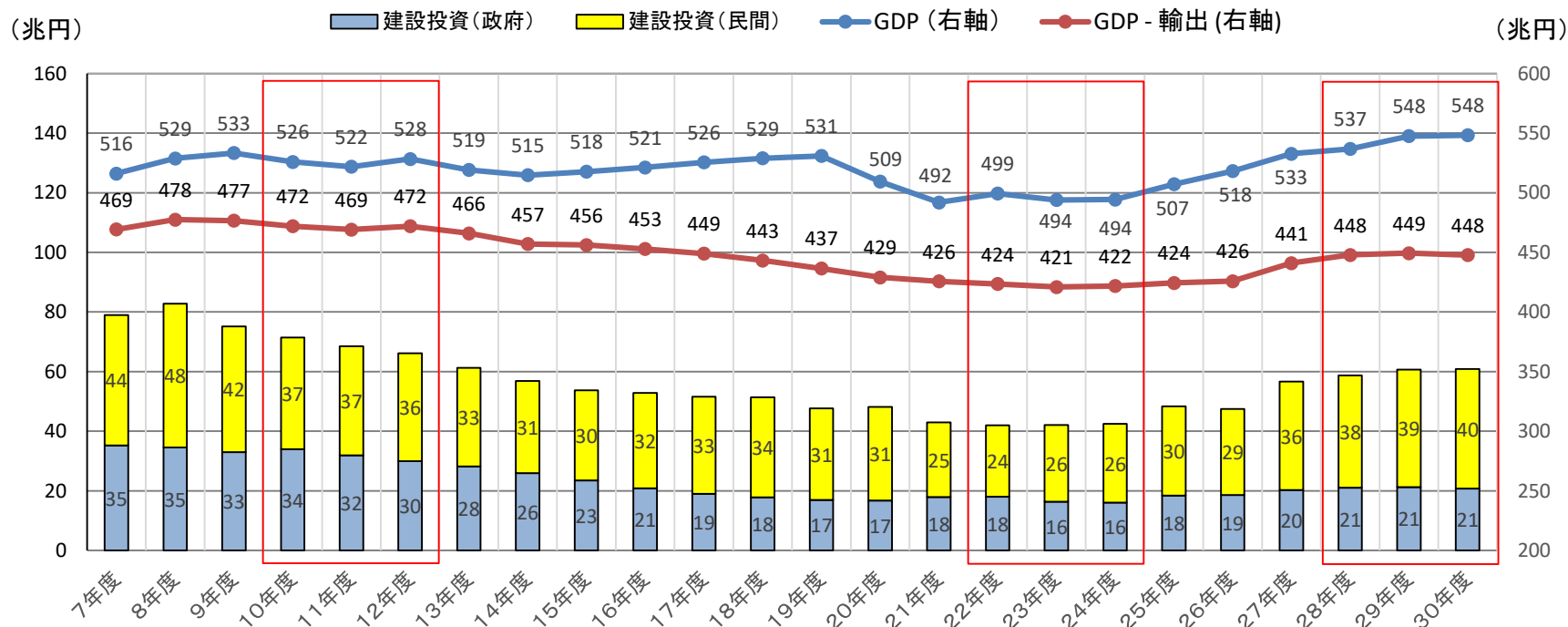
(単位:兆円)

	平成10,11,12年度平均	平成23,24,25年度平均	平成26,27,28年度平均
1 公共事業国費 (補正後)	12.9	6.2	6.9
2 建設投資 公共	32	17	20
3 建設投資 民間	37	27	34
4 建設投資 総額	69	44	54
5 GDP－ 輸出総額	471	422	438
6 2/1	2.5	2.7	2.9
7 4/1	5.3	7.1	7.9
8 5/1	36.6	68.1	63.8

【出典】GDP・輸出総額:内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」(19.12.26)、建設投資:国土交通省「令和元年度建設投資見通し」(19.8.13)

建設投資と名目GDPの推移について

- 平成10～12年度平均と平成22～24年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は▲49.0兆円。建設投資は▲26.5兆円であり、名目GDP落ち込み額の54%。
- 平成22～24年度平均と平成28～30年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は+26.2兆円。建設投資は+17.9兆円であり、名目GDP増加額の68%。



	平成10-12年度 平均(A)	平成22-24年度 平均(B)	B-A	平成28-30年度 平均(C)	C-B
名目GDP - 輸出	471.1	422.1	(▲49.0)	448.3	(+26.2)
建設投資	68.7	42.2	(▲26.5)	60.1	(+17.9)

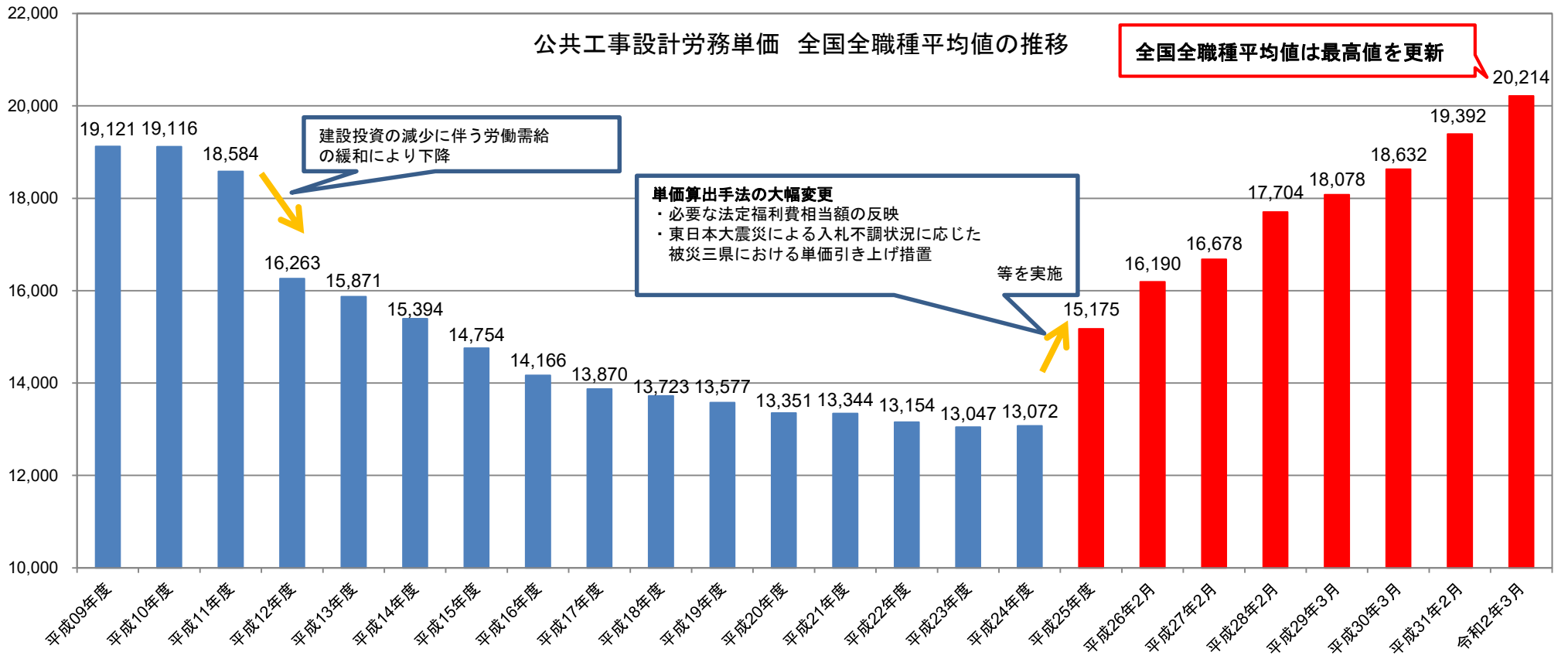
【出典】「名目GDP」・「名目GDP-輸出」:平成30年度国民経済計算年次推計(内閣府、令和元年12月26日)

「建設投資」:令和元年度建設投資見通し(国土交通省、令和元年8月13日) ※平成29、30年度は見込み

佐藤信秋事務所作成

令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は**最高値を更新し、20,000円の大台を突破**。



注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出し、今年度は令和2年度の標本数をもとに算出した。
 注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	H24比
全 国	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+51.7%

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。
 佐藤信秋事務所作成

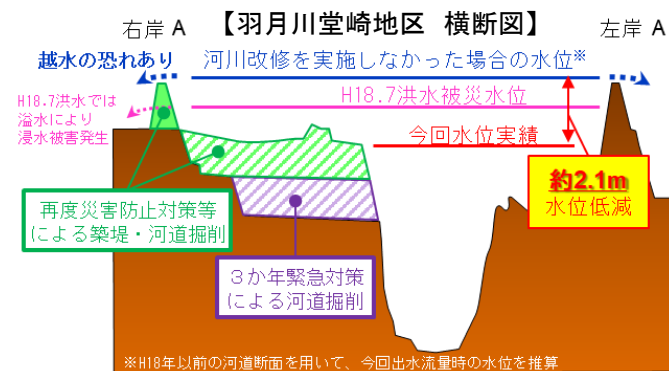
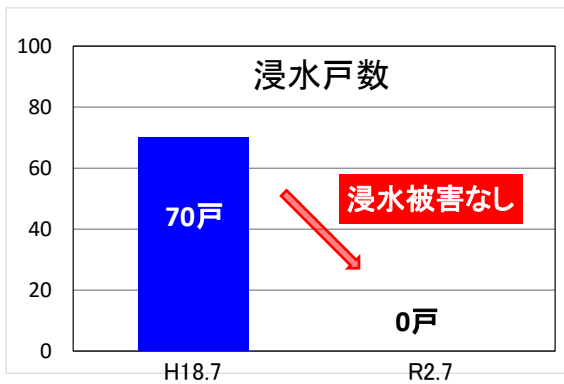
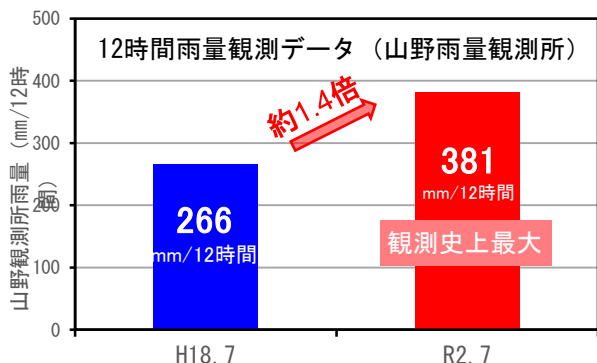
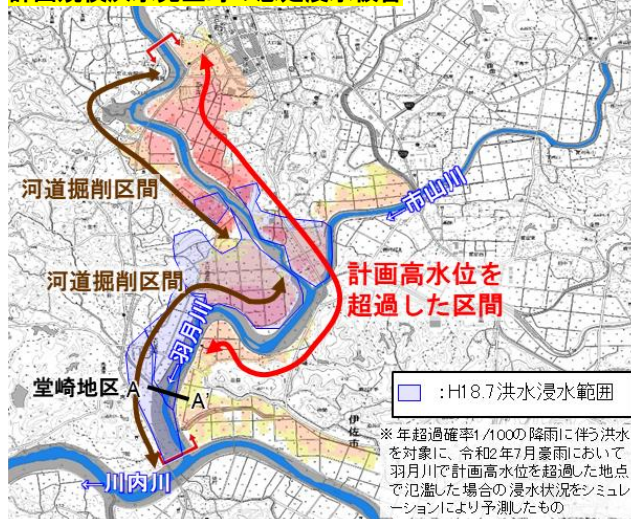
[参考] 3か年緊急対策を含めた継続的な対策による効果事例 [川内川水系羽月川]

- 川内川水系羽月川沿いでは、平成18年7月洪水により**70戸の浸水被害が発生**したことから、集中的に再度災害防止対策(堤防整備等)を実施。更に、平成30年度より防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策による河道掘削を実施中。
- 令和2年7月豪雨では、山野雨量観測所において平成18年7月洪水を上回る観測史上最大の12時間雨量を観測したが、これまでの整備により、平成18年7月洪水で溢水した堂崎地先で**約2.1mの水位を低減させた**と推算され、**家屋等の浸水被害を防いだ**。

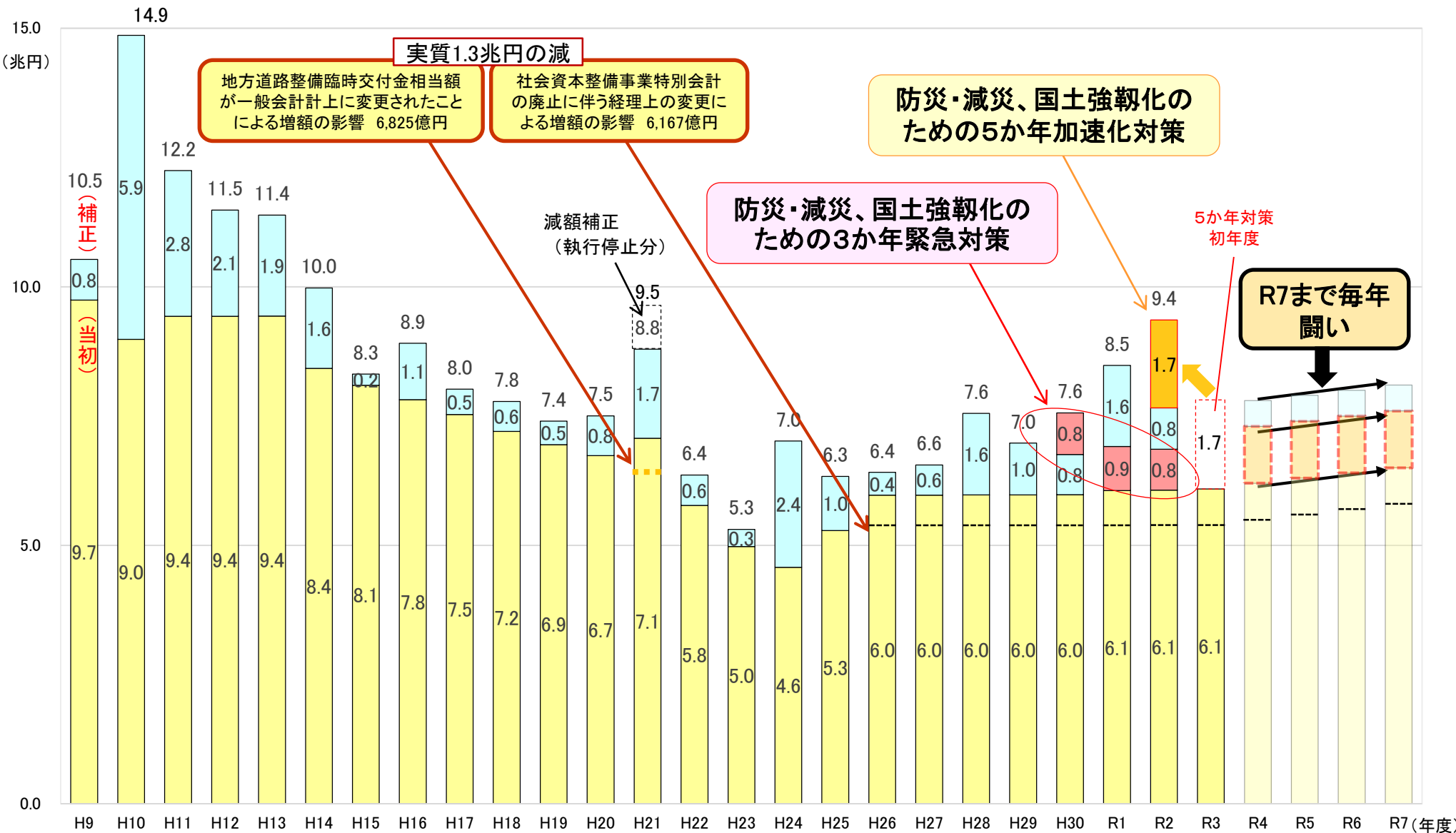
【位置図】



計画規模洪水発生時の想定浸水被害



別添 公共事業関係費の推移(政府全体)



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。